

# 経営者による財務分析

## サマリー

2013年3月期については、発電用を中心とした工業用ガス販売量の増加を主要因としてガス販売量は2億 $\text{m}^3$  (1.3%) 増加し153億90百万 $\text{m}^3$ となりました。電力販売も震災後の引き続き良好な市場環境を背景に販売量を伸ばした結果、売上高で1,614億円 (9.2%) 増収の1兆9,156億円、経常利益は718億円 (95.0%) 増益の1,474億円、当期純利益は556億円 (120.7%) 増益の1,016億円となっています。

2014年3月期については、トーリング (後述) 影響等によりガ

ス販売量は6億9百万 $\text{m}^3$  (4.0%) 減少し147億81百万 $\text{m}^3$ となる見通しです。一方でスライドタイムラグの改善等により、売上高で2,004億円 (10.5%) 増収の2兆1,160億円、経常利益は76億円 (5.1%) 増益の1,550億円、当期純利益は6億円 (0.7%) 減益の1,010億円を見込んでいます。

株主のみならずへの配分につきましては、継続して総分配性向6割程度を遵守しつつ、2013年3月期から配当を1株あたり1円増額し年間10円としました。

## 2013年3月期実績

### ガス販売量

2013年3月期の連結ガス販売量については、2億 $\text{m}^3$  (1.3%) 増加し153億90百万 $\text{m}^3$ となりました。用途ごとに以下ご説明いたします。

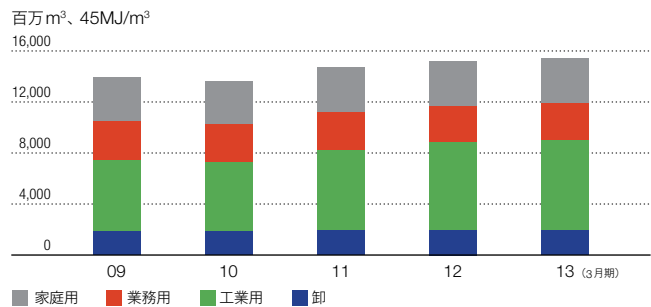
家庭用需要については、3百万 $\text{m}^3$  (0.1%) 減少しています。前年がうるう年であったことによる日数影響、および2012年3月期に比べ高気温で推移した影響により販売量が減少する一方で、需要家件数の増加により販売量は0.1%の減少にとどまっています。需要家件数の増加は、首都圏への人口流入傾向が続いているほか、新規住宅着工におけるガス化率の上昇によるものです。

業務用については、家庭用と同様に日数影響、高気温の影響により販売量が減少する一方で、東日本大震災後の省エネ傾向からの戻りによる増加が一部みられますが、震災前の水準には戻っておりません。

工業用については、トーリング (後述) 影響による減少があったものの、千葉~鹿島ラインの供用開始に伴う鹿島地区の新規需要開発、鹿島地区以外の発電需要の増加により全体で1億99百万 $\text{m}^3$  (2.9%) 増加し、ガス販売量増加2億 $\text{m}^3$ の主要因となりました。

卸については、卸先の需要減等により17百万 $\text{m}^3$  (0.9%) 減少しています。

### 用途別ガス販売量



### トーリングによるガス販売量への影響

電力事業において、ニジオが発電会社にガスを売渡し発電会社が電力を販売する方式から、ニジオが発電会社に対して手数料を支払い発電を委託し、自ら電力を販売する契約方式 (トーリング) にスキームを変更しています。2013年3月期からは川崎天然ガス発電が、2014年3月期からは扇島パワーがトーリングスキームに移行します。

トーリング分ガス使用量は会計上自家使用分に計上されるため、

連結上のガス販売量が減少することとなります。2012年3月期から2013年3月期にかけて、このトーリング化の影響でガス販売量が3億80百万 $\text{m}^3$ 減少しています。ただし、この減少はスキーム変更による会計上の扱いの変更であり、仮に従前のスキームでガス販売を行った場合の販売量は、2012年3月期の152億88百万 $\text{m}^3$ から、2013年3月期は6億98百万 $\text{m}^3$  (4.6%) 増加した159億86百万 $\text{m}^3$ となっています。

## 収支実績

売上高は、都市ガス事業において、既述のガス販売量の増加、円安による原料価格上昇に伴う販売単価増等により、都市ガス売上高が957億円増加したことに加え、電力事業の売上高が、電力需給逼迫に伴う発電所の稼働増、単価の増加等により、252億円増加、LNG販売において販売数量増等で209億円増加するなど、対前年で1,614億円(9.2%)増の1兆9,156億円となりました。

一方、営業費用は、都市ガス原料費が593億円増加、LNG販売費用が196億円増加、電力事業費用が140億円増加したこと等により、929億円(5.5%)増の1兆7,700億円となりました。

これにより、営業利益は対前年686億円(88.9%)増の1,456億円、営業外収益として区域外大口専用本支管建設収益(28億円)を計上し、経常利益は718億円(95.0%)増の1,474億円となりました。また、特別利益としてガスマレーシア株式売却益(34億円)

を計上した結果、税引き後の当期純利益は556億円(120.7%)増の1,016億円(過去最高)となっています。

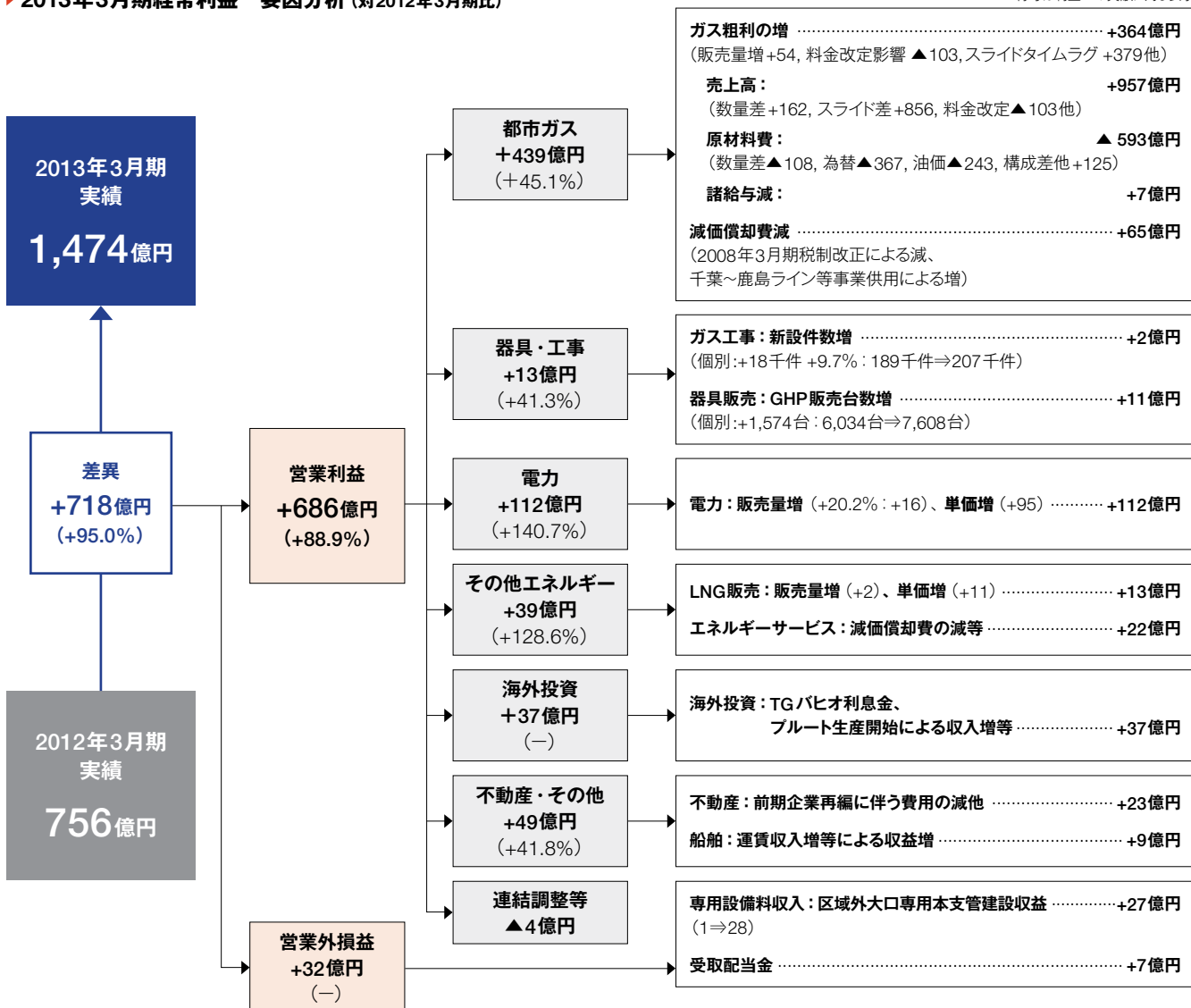
なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、前期484億円の未回収から379億円改善し、当期105億円の未回収となりました。年金数理差異の償却額は前期31億円の負担から、当期44億円の負担となり、前期比較で13億円営業利益を減少させる要因となっています。

### ▶ 経済フレーム 3月31日に終了した1年間

	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)
2013	113.9	82.9	16.7
2012	114.2	79.1	16.4

### ▶ 2013年3月期経常利益 要因分析 (対2012年3月期比)

\* 符号は利益への貢献に対し表示



## 経営者による財務分析

### セグメント別営業利益増減

都市ガスセグメントの439億円(45.1%)の増益は、既述のスライドタイムラグ改善379億円が主な増益要因となっています。一方、減益要因として、小口料金改定(2012年3月実施)による値下げ103億円が含まれています。

器具及びガス工事セグメントにおける13億円(41.3%)の増益は、GHPの販売増が主な理由となっています。

電力事業は、販売電力量が対前期20.2%と大幅に増加したこと、需給逼迫の中で販売単価が上昇したこと等により112億円(140.7%)の増益となっています。

電力事業を除いたその他エネルギーセグメントでは39億円(128.6%)の増益となりました。LNG販売事業において13億円(93.6%)の増益となっておりますが、販売量が増加したことに加え、都市ガス事業と同様に、スライドタイムラグが改善したことが寄与しています。

海外投資事業は、37億円の増益となりましたが、これはTGバリオの融資金利息収入の発生やプレート生産開始による収入増等によるものです。

海外投資事業を除いた不動産・その他セグメントは49億円(41.8%)の増益です。

### セグメント別収益

#### ▶ 売上高

(単位: 億円)

	2012年3月期	2013年3月期
都市ガス	13,062	14,019
器具及びガス工事	1,876	2,060
その他エネルギー	3,025	3,366
（電力）	1,018	1,270
不動産	296	302
その他	1,818	1,957
（海外投資）	32	124
計	20,080	21,706
調整額	(2,537)	(2,550)
連結	17,542	19,156

各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

#### ▶ 営業利益構成比の推移

	2012年3月期	2013年3月期	増減
都市ガス	80.0%	74.1%	-5.9ポイント
器具及びガス工事	2.6%	2.3%	-0.3ポイント
その他エネルギー	9.0%	13.6%	+4.6ポイント
（電力）	6.5%	10.0%	+3.5ポイント
不動産	2.7%	2.9%	+0.2ポイント
その他	5.7%	7.1%	+1.4ポイント
（海外投資）	—%	1.3%	—

### キャッシュ・フロー

設備投資は東京ガス単体で1,271億円、連結子会社で589億円、連結消去後の合計で1,837億円となり前期から373億円(25.5%)増加しています。東京ガス単体では、幹線整備など供給設備に875億円、日立LNG基地など製造設備に228億円、子会社においては上流投資に272億円、等を投資しています。投融資は、海外事業に150億円を投資しています。

当期は2012年3月期を上回る設備投資を行い、チャレンジ2020ビジョンに掲げた、北関東を中心としたインフラの整備、バリューチェーンの高度化に向けた海外事業投資を着実に進めました。

自己資金で不足する資金を外部調達した結果、有利子負債は2012年3月期末の6,258億円から、2013年3月期末の6,425億円に167億円増加しています。

### 主要経営指標

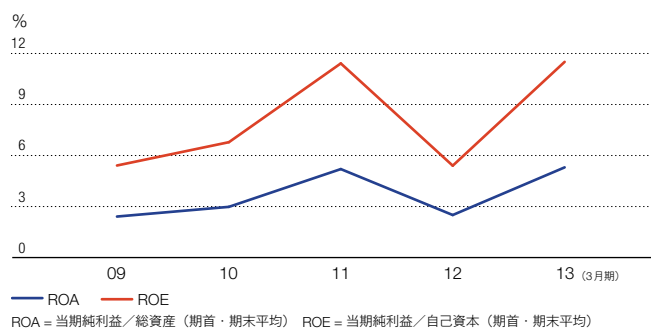
2013年3月期のROAは5.3%と2012年3月期の2.5%から大きく上昇しています。また、ROEは、11.5%と2012年3月期の5.4%から大きく上昇しています。これらは主に売上高当期純利益率の上昇によるものです。

WACCは3.2%と2012年3月期の3.1%とほぼ同じとなり、TEPは91億円から598億円と大きく増加しています。これは、投下資本が若干増加したもののNOPATがこれを大きく上回り増加したことによりです。

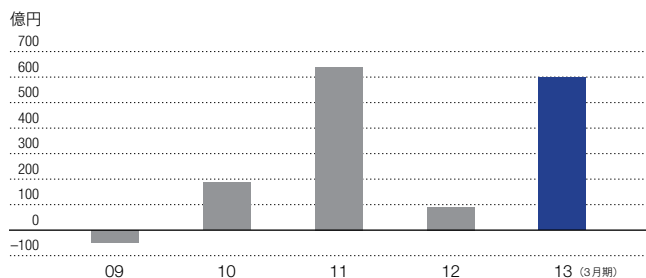
D/Eレシオは2012年3月期の0.75から0.69と若干低下しており、引き続きチャレンジ2020ビジョンの目標値0.8に若干の投資余力をもった水準を維持しています。

なお、2013年3月期配当総額257億円に2014年3月期中の自社株取得額360億円を加えた株主還元額は617億円、2013年3月期連結当期純利益1,016億円の60.7%となり、6割程度とした当社の総分配性向目標を引き続き達成しております。

### ▶ ROA及びROE



## ▶ TEP

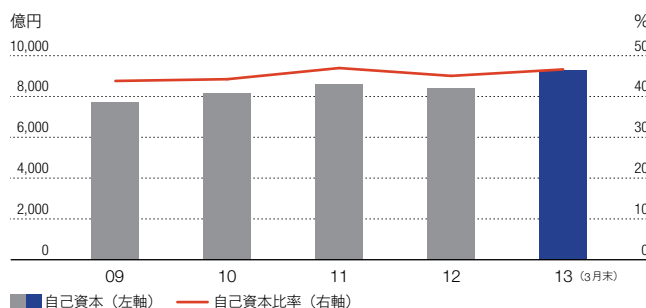


TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)  
NOPAT = 税引後払前経常利益

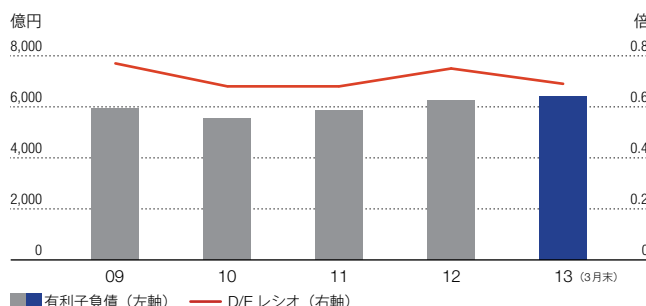
## ▶ 格付 2013年3月末時点

ムーディーズ	Aa3	信用力が高く信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付。
S&P	AA-	当該債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付(「AAA」と)の差は小さい。(プラス記号またはマイナス記号：各カテゴリー内での相対的強さを表す。)
R&I	AA+	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある。
JCR	AAA	債務履行の確実性が最も高い。

## ▶ 自己資本及び自己資本比率



## ▶ 有利子負債及びD/Eレシオ



## 株主還元

当社は、財務方針において総分配性向目標を、2021年3月期に至るまで各期6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っています。

2013年3月期は、その内訳として、収支動向を勘案した上で、1株当たりの配当金を1円増額し、経営の成果を株主の皆様へ配分いたしました。

今後も配当につきましては、減配をせず、利益水準にあわせ長期にわたりステップバイステップで増額していく方針を堅持してまいります。

## 2014年3月期見通し

### ガス販売量

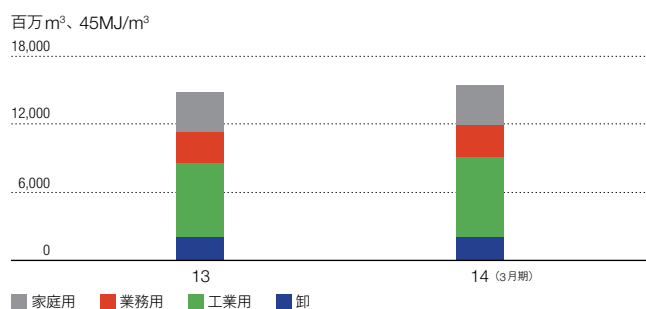
2014年3月期の連結ガス販売量については、6億9百万m<sup>3</sup>、4.0%減の147億81百万m<sup>3</sup>を見込んでおります。ガス販売量の減少は、扇島パワーの電力事業向けガス販売をトーリング化することで9億69百万m<sup>3</sup>減少することが主要因です。トーリング分を加えたガス販売量は162億73百万m<sup>3</sup>となり、2013年3月期の159億86百万m<sup>3</sup>から2億87百万m<sup>3</sup>(1.8%)増加する見込みです。用途ごとに以下ご説明いたします。

家庭用では、気温影響による32百万m<sup>3</sup>の減少、お客さま1件当たり使用量の減による37百万m<sup>3</sup>の減少の一方で、引き続き新設件数好調に伴うお客さま件数増により42百万m<sup>3</sup>増加することで、合わせて対前年25百万m<sup>3</sup>(0.7%)の減少を見込んでいます。

業務用では、主に気温影響により、対前年37百万m<sup>3</sup>(1.3%)の減少を見込んでおります。

工業用では、トーリング化での減少9億69百万m<sup>3</sup>がある一方、鹿島地区の新規需要開発で3億9百万m<sup>3</sup>増加させる計画であり、全体では6億19百万m<sup>3</sup>(8.8%)の減少となっています。

### ▶ 用途別ガス販売量見通し



## 経営者による財務分析

### 収支

経済フレームは、原油価格を1バレルあたり110米ドル、為替レートを1米ドル100円という前提で算定しています。

2014年3月期の通期見通しは、当期に比べて経常利益ペースで増収増益となっており、主な増減要因は、スライドタイムラグの改善です。

売上高は、原料価格上昇に伴う原料費調整制度による単価増などにより、都市ガス売上高が1,178億円(8.4%)の増加、LNG販売売上高が194億円(20.0%)増加等により、2,004億円(10.5%)増の2兆1,160億円を見込んでいます。

営業費用は円安に伴う原料価格の上昇等により、1,850億円(10.5%)増の1兆9,550億円を見込んでいます。

この結果、営業利益は154億円(10.6%)増の1,610億円、経常利益は76億円(5.1%)増の1,550億円を見込んでいます。

当期純利益は2013年3月期に発生しましたガスマレーシア株式売却に伴う特別利益34億円の剥落等により6億円(0.7%)減の1,010億円を見込んでいます。

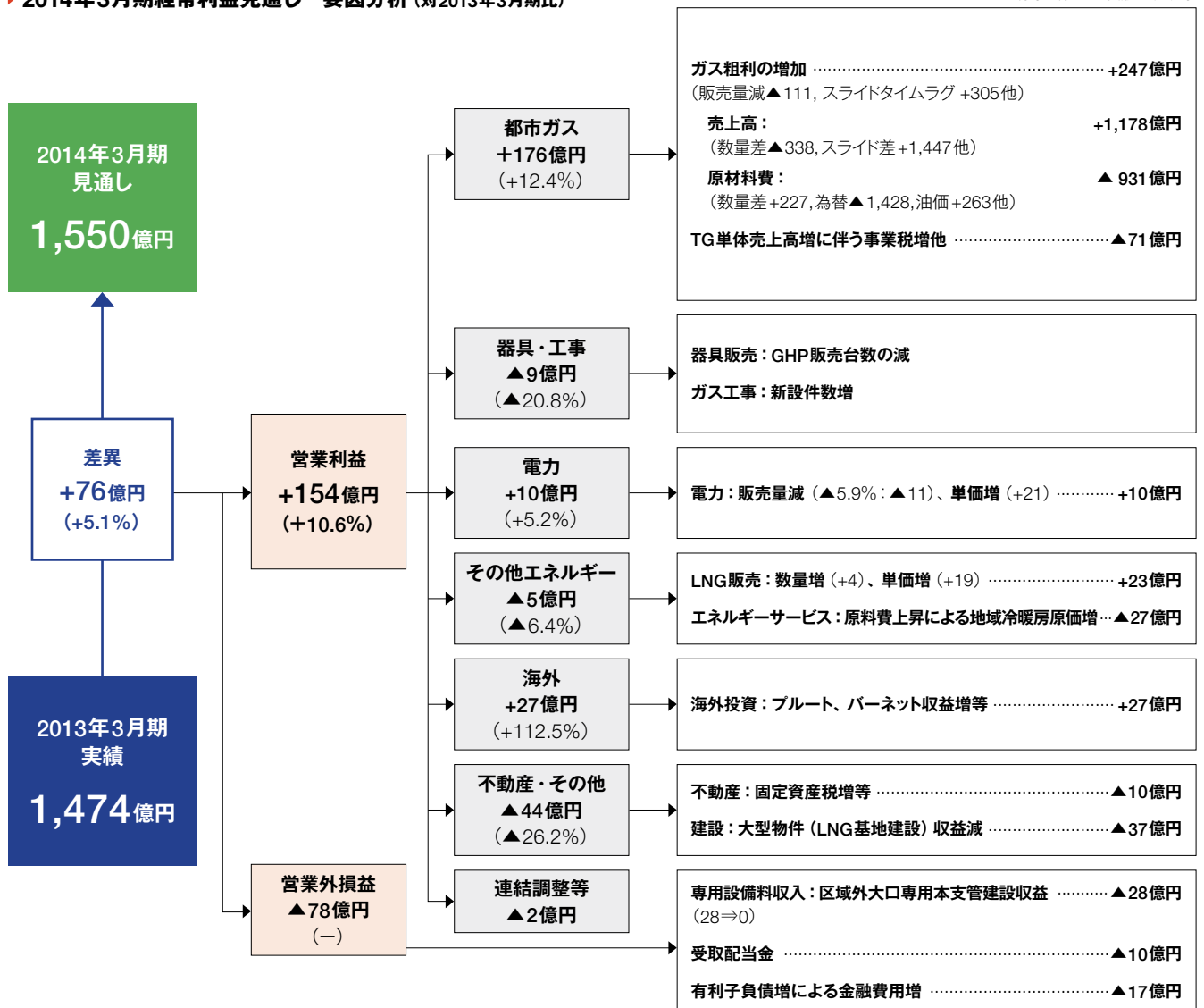
### ▶ 経済フレーム 3月31日に終了した1年間

	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)
2014	110.0	100.0	16.5
2013	113.9	82.9	16.7

### 感度分析

原油価格JCCが1米ドル上昇した場合のガス粗利に与える影響は7億円の減益、為替レートが1米ドル当たり1円円安になった場合のガス粗利に与える影響は14億円の減益を想定しています。

### ▶ 2014年3月期経常利益見通し 要因分析 (対2013年3月期比)



## セグメント別営業利益増減

都市ガスセグメントの176億円(12.4%)増益は、スライドタイムラグ改善305億円による増益要因がある一方、販売量の減少111億円に加え、固定費増加71億円が、減益要因となっています。

電力事業は、販売量が2013年3月期より5.9%減少するものの、需給逼迫の継続により高い単価水準を保つこと等により10億円(5.2%)の増益を見込んでいます。

海外投資事業については、プルトの生産本格化、バーネットの収益増等により27億円・112.5%の増益となります。

## セグメント別収益

### ▶ 売上高

(単位: 億円)

	2013年3月期	2014年3月期
都市ガス	14,019	15,197
器具及びガス工事	2,060	2,090
その他エネルギー	3,366	3,379
(電力)	1,270	1,264
不動産	302	280
その他	1,957	1,888
(海外投資)	124	226
計	21,706	22,834
調整額	(2,550)	(1,674)
連結	19,156	21,160

各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

### ▶ 営業利益構成比の推移

	2013年3月期	2014年3月期	増減
都市ガス	74.1%	77.0%	+2.9ポイント
器具及びガス工事	2.3%	1.7%	-0.6ポイント
その他エネルギー	13.6%	12.9%	-0.7ポイント
(電力)	10.0%	9.7%	-0.3ポイント
不動産	2.9%	2.2%	-0.7ポイント
その他	7.1%	6.2%	-0.9ポイント
(海外投資)	1.3%	2.5%	+1.2ポイント

## キャッシュ・フロー

設備投資は東京ガス単体で1,466億円、連結子会社で1,144億円、連結消去後の合計で2,580億円となり前期から743億円(40.4%)増加を見込んでいます。東京ガス単体では、幹線整備など供給設備に966億円、日立基地など製造設備に281億円、子会社においては上流投資に683億円の投資を見込んでいます。投融資は、海外事業に200億円の投資等を見込んでいます。

2014年3月期も2013年3月期に引き続き、2020ビジョンに掲げた北関東を中心としたインフラの整備、バリューチェーンの高度化にむけた海外事業投資を着実に実施していく予定です。

積極的な投資を行うため自己資金で不足する資金を外部調達することで、有利子負債は2013年3月期末の6,425億円から、2014年3月期末の7,160億円に735億円増加する見通しです。

## 主要経営指標

2014年3月期のROAは4.9%と2013年3月期の5.3%から若干低下する見込みです。また、ROEは、10.7%と2013年3月期の11.5%から若干低下する見込みです。これらは、2013年3月期から2014年3月期にかけて財務レバレッジ、総資産回転率は大きく変化しませんが、売上高当期純利益率が若干低下することによるものです。売上高営業利益率に変化はないものの、2013年3月期に発生した一時的な営業外収益(区域外の専用設備料収入)、特別利益(ガスマレーシア株の売却益)が2014年3月期には剥落するため、売上高当期純利益率は低下することとなります。

2014年3月期のWACCは3.2%と2013年3月期と同じとなり、TEPは598億円から575億円と若干減少する見込みです。これは、NOPATが上昇しているものの、積極的な設備投資等を背景に投下資本が増加することで資本コスト額が増加することによります。

D/Eレシオは2013年3月期の0.69から0.74と若干上昇する見込みですが、引き続き2020ビジョンの目標値0.8に若干の投資余力をもった水準を維持する見込みです。

2014年3月期の総分配性向については、引き続き総分配性向6割程度、安定配当の方針を遵守してまいります。